

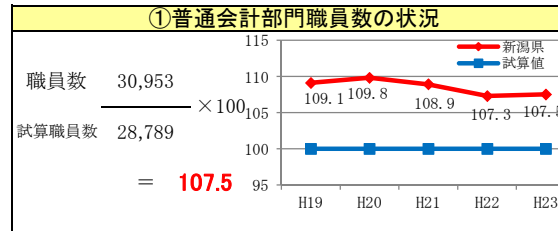
参考指標による職員数等の現状・分析シート

新潟県

<基本データ>

団体名	新潟県
人口(H23.3.31)	2,378,853 人
面積(H23.10.1)	12,584 km ²
全職員数(H23.4.1)	34,820 人
普通会計部門	30,953 人
一般行政部門	5,899 人
教育部門	20,437 人
警察部門	4,617 人
公営企業等会計部門	3,867 人
財力指数(H22)	0.40

※教育・警察の各部門については、国の法令等により配置基準が定められています。

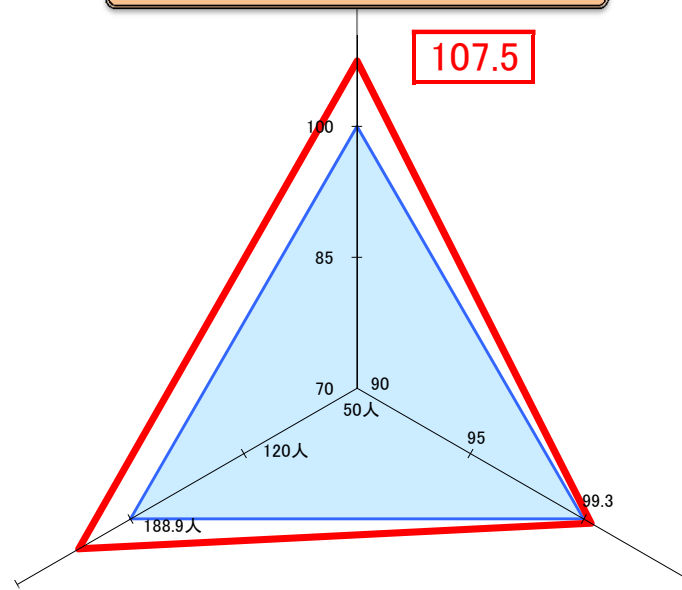


※人口・面積を基にした試算職員数と実際の職員数との比較を示しています。

<三角形の見方>

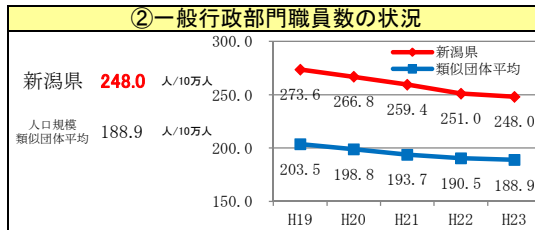
- ・太線(赤)は 新潟県 の状況を表しています。
- ・細線(青)は道府県の平均値等を表しています。

①普通会計部門職員数の状況

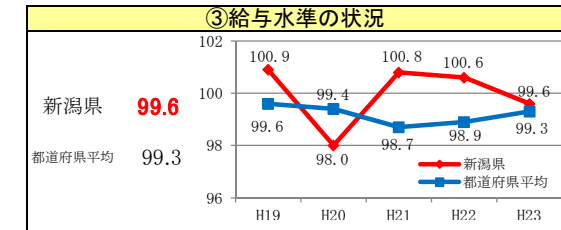


②一般行政部門職員数の状況

③給与水準の状況



※人口10万人当たりの職員数を示しています。



※職員のうち一般行政職に係る給与水準を示しています。

<分析欄>

【①普通会計職員数の状況】

南北に細長く、海に面し、離島を有するなど特徴的な県域であり、人口の割に可住地面積が広いことから人口の集中度が低く集落が散在しているため、同様の面積・人口の団体と比べ、県道や河川などの県土の管理コストや産業基盤の維持管理コストが大きく、土木、農林水産、土地改良部門の職員数が多くなっている。

また、教育・警察部門においても、児童生徒数・学級数・学校数が多いことや、国家的な警察官の増員計画などにより、同規模団体と比べ職員数が多くなっている。

【②一般行政部門職員数の状況】

左記の地勢的要因により同規模団体と比べ職員数が多くなっているが、引き続き定員の適正化を図るため、地方分権の進展などに伴う県の施策を取り巻く環境や行政需要の動向を踏まえながら、組織のあり方や仕事の内容・進め方などの見直しを政策的に行っていく。

【③給与水準の状況】

平成18年の給与構造改革時に級別標準職務の見直し等を行い、給与水準の適正化に取り組んでいる。平成22年度から、地域水準に合わせた独自給料表を導入している。今後も引き続き給与水準の適正な管理に努めていきたい。

【④その他】